番号	該当箇所	該当記述	意見・修正案の概要	村の考え・対応
1	応急－８９ 第１７ 自発的支援の受入れ １ ボランティアの受入れ (１)災害時におけるボランティア活動の種類	「専門ボランティア」表中	「重機操作」を挿入してはいかがでしょうか 理由：近年災害ボランティアは、手作業だけでなく重機を使用した専門的ボランティア（有資格者の団体）が活躍し、自治体では後回しになる案件（細かい村道や生活路）を速やかに整備している。昨年の九州豪雨でもその活動は注目されており必要な団体と考えられる。	いただいた御意見のとおり修正させていただきます。
2	応急－９３ 第１８ 要配慮者対策 １ 避難支援体制 (３)業務	表中 要配慮者参加型の防災訓練の計画・実施、広報 等	この防災訓練については、後述の福祉避難所の開設と一体した訓練（個別避難計画に基づき予め指定した避難所への移動）が効果的と考える。	御意見につきましては、今後の防災行政のあり方を検討する際の参考とさせていただきます。
3	—	—	近年、関東近県でも多発している豪雨災害現場（ボランティアセンター含む）に多くの自治体職員が赴き活動している。本村の職員も災害現場を「現場を肌で感じる」ことは大切な事と思いますので、近隣で災害が発生した場合には率先して派遣していただきたい。	被災市区町村応援職員確保システム（総務省と地方公共団体が協力して実施する全国一元的な応援職員の派遣の仕組み）や災害時相互応援協定等の中で、職員の派遣について検討していきます。
4	—	—	主に「努める」ところは村が村民に対しての内容であり、「努める」ではなく「行う」「するものとする」等にされたい（計36カ所）。	御意見につきましては、今後の防災行政のあり方を検討する際の参考とさせていただきます。
5	—	—	ハザードマップなど「デジタル化」を行い、安否確認などの情報が対応することとなる必要な者に速やかに共有できるようにする。	御意見につきましては、今後の防災行政のあり方を検討する際の参考とさせていただきます。
6	—	—	事業者への協力要請・指示などの文言はさらなる注意をした文言にされたい。	御意見につきましては、今後の防災行政のあり方を検討する際の参考とさせていただきます。
7	総則－９ 第４ 村の概況 １ 地勢		確定していないのにおかしい	「一部、村で加工」の旨、注釈を加えます。
8	総則－１２ 第５ 過去の災害		村の災害の表記が足りない。	記録に残っている主なものについて記載しています。
9	予防－８ 第６ 避難誘導体制の整備 １ 警報等伝達体制の整備	(３)村（総務課）は、様々な環境下にある住民等に対して警報等が確実に伝わるよう、Ｌアラート（災害情報共有システム）の活用や関係事業者の協力を得つつ、防災行政無線、全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）、テレビ（ワンセグ放送を含む。）、ラジオ（コミュニティFMを含む。）、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）等を用いた伝達手段の多重化、多様化を図るものとする。	村ホームページがない。	即時性のあるものを代表的に記載しています。
10	予防－９ 第６ 避難誘導体制の整備 ２ 避難誘導計画の作成	なお、防災マップの作成にあたっては、住民も参加する等の工夫をすることにより、災害からの避難に対する住民等の理解の促進を図るよう努めるものとする。	デジタル化を併せる。	御意見につきましては、今後の防災行政のあり方を検討する際の参考とさせていただきます。
11	予防－１４ 第７ 災害危険区域の災害予防 (４)土砂災害警戒区域（平成２３年３月２５日群馬県告示第８６号）	図	図面が見づらい。ＱＲコード	御意見につきましては、今後の防災行政のあり方を検討する際の参考とさせていただきます。
12	予防－１５ ３ 村民等に対する危険の周知	表	チラシの配布か資料をホームページに記載	御意見につきましては、今後の防災行政のあり方を検討する際の参考とさせていただきます。
13	予防－１９ 第９ 通信手段の確保 ２ 災害時無線電話の指定	村（総務課）は、災害時における関係機関相互の連絡が迅速かつ確実に行えるよう、災害時に使用する電話、携帯電話について、あらかじめ東日本電信電話(株)群馬支店及び(株)NTTドコモ群馬支店から「災害時優先電話」の指定を受けておくものとする。	受けておくものではなく、受ける	御意見ありがとうございます。
14	予防－２１ 第１０ 応援要請と非常参集体制 ２ 出動命令等	村長は、村の地域に災害が発生するおそれがあるときは、消防団に出動を命じるとともに、渋川広域消防本部に通報する。また、警察官等の出動については、状況に応じ、警察署長に要請するものとする（災害対策基本法第５８条）。	警察署長を渋川警察署長にする	御意見ありがとうございます。
15	予防－２３ 第１０ 応援要請と非常参集体制 ７ 損害補償	村（総務課）は、村長又は警察官が、業務従事命令及び警戒区域の設定のため、村の区域内の住民又は現場にある者を応急措置の業務に従事させた場合、その者がそのために死亡し、負傷し若しくは障害の状態となったときは、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者にその損害を補償するものとする。	損害の規定はないのか。	公務災害補償を参考に事案ごとに判断いたします。
16	予防－２４ 第１１ 防災関係機関の連携体制の整備 ２ 自衛隊との連携体制	(１)村（総務課）は、自衛隊(陸上自衛隊第１２旅団)への災害派遣要請を迅速に行えるように、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくものとする。 (２)自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、相互の情報連絡体制の充実及び共同の防災訓練の実施に努める。	誰と連絡先の共有をするのか	自衛隊(陸上自衛隊第１２旅団)です。

番号	該当箇所	該当記述	意見・修正案の概要	村の考え・対応
17	予防-26 第12 防災中枢機能の確保 4 公的機関等の業務継続性の確保	<p>村の防災関係機関は、災害発生時の応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画（BCP）の策定等により、業務継続性の確保を図るものとする。</p> <p>また、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改訂などに努めるものとする。</p> <p>特に、村（総務課）は災害時に災害応急対策活動や復旧・復興活動の主体として重要な役割を担うこととなることから、「榛東村業務継続計画（BCP）」（令和元年5月）を策定し、村長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、電気・水・食料等の確保、災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ及び応援職員の受入れを想定した非常時優先業務について定めている。</p>	「の策定等」を削除	御意見ありがとうございます。
18	予防-27 第12 防災中枢機能の確保 4 公的機関等の業務継続性の確保	<p>村の防災関係機関は、災害発生時の応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画（BCP）の策定等により、業務継続性の確保を図るものとする。</p> <p>また、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改訂などに努めるものとする。</p> <p>特に、村（総務課）は災害時に災害応急対策活動や復旧・復興活動の主体として重要な役割を担うこととなることから、「榛東村業務継続計画（BCP）」（令和元年5月）を策定し、村長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、電気・水・食料等の確保、災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ及び応援職員の受入れを想定した非常時優先業務について定めている。</p>	村長不在	村長不在時の対応については、榛東村業務継続計画（BCP）で定めています。
19	予防-28 第13 救助・救急及び医療活動体制の整備 2 救助・救急及び医療活動における村の責任	（4）村（健康保険課）、公共機関及び救急医療を担う医療機関等は、その保有する施設、設備について機能の確保を図るため、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備等の整備及び燃料等の確保を図り、停電時等でも利用可能なものとするよう努める。	企画財政課・産業振興課を追加	御意見ありがとうございます。
20	予防-36 第16 食料・飲料水及び生活必需品等の調達・供給体制の整備 1 備蓄計画	（4）各家庭において「最低3日間、推奨1週間」分の非常用の飲料水、食料等を備蓄するよう、村民に対し啓発を行うものとし、村民はこれらの備蓄に努めるものとする。	村は備蓄を支援する	村でも必要な物資の備蓄を進めていますが、自らの命は自ら守ることが基本であるため、各家庭での備蓄を今後も啓発していきます。
21	予防-37 第16 食料・飲料水及び生活必需品等の調達・供給体制の整備 1 備蓄計画<<榛東村における対策>>■生活必需品の確保	（エ）備蓄品目は、男女のニーズの違いにも配慮して決める。	生物学的な違いに	御意見ありがとうございます。
22	予防-39 第17 広報・広聴体制の整備 2 広報の方法	（1）村の関係機関を通じ広報するもの	具体的に提示	御意見につきましては、今後の防災行政のあり方を検討する際の参考とさせていただきます。
23	予防-58 第23 要配慮者対策 3 避難行動要支援者名簿	ウ 村長は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に対し、名簿情報を提供することができる。この場合においては、名簿情報を提供することについて本人の同意を得ることを要しない。	提供したことの記録をとるべきでは。	御意見につきましては、今後の防災行政のあり方を検討する際の参考とさせていただきます。
24	予防-59 第23 要配慮者対策 5 要配慮者利用施設との防災体制	（1）要配慮者利用施設	具体的な把握を年度ごとに行う。	資料編に具体的な施設を掲載します。
25	予防-70 第25 その他の対策 8 帰宅困難者対策	ア 従業員の待機 事業所等は、交通機関が運行停止となり、運行の見通しが立たない場合には、事業所建物や事業所付近の被災状況を確認の上、従業員等の安全を確保するため、必要に応じて、従業員等を一定期間留めるよう努める。	努めるとできるのか？	御意見ありがとうございます。

番号	該当箇所	該当記述	意見・修正案の概要	村の考え・対応
26	予防－70 第25 其他の対策 8 帰宅困難者対策	エ 事業継続計画（BCP）等への位置づけ 事業所等は、事業継続計画（BCP）等において、従業員等の待機及び帰宅の方針等をあらかじめ定めておき、従業員への周知に努める。	事務所もBCPをつくるのか？	群馬県地域防災計画に記載のある「各事業所において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するよう努めるとともに、…」と整合を図るためです。
27	応急－33 第3 防災組織計画 2 小災害における配置の場合の組織、編成、事務分掌	本部長 総務課長	副村長では？	榛東村災害警戒本部に関する要領（平成30年10月1日策定）において、本部長は総務課長と規定されています。
28	応急－33 第3 防災組織計画 2 小災害における配置の場合の組織、編成、事務分掌	本部員 産業振興課長、上下水道課長、教育委員会事務局長、	健康保険課長	御意見につきましては、今後の防災行政のあり方を検討する際の参考とさせていただきます。
29	応急－53 第8 災害通信計画 4 他の通信施設の利用	表中 アマチュア無線通信による通話	村内の免許保有者の確認が必要では	御意見ありがとうございます。
30	応急－53 第8 災害通信計画 4 他の通信施設の利用	表中 タクシー無線施設	利用するタクシー会社と提携を行う。	御意見ありがとうございます。
31	応急－56 第10 被災者の救出及び医療活動 1 住民、自主防災組織及び事業所（企業）による救助・救急活動	（1）大規模災害の発生直後は、道路の損壊等により、道路交通網が寸断され、消防機関、警察機関等による救助・救急活動が一時的に機能しない事態が予測される。 このため、住民、自主防災組織及び事業所は、自発的に被災者を倒壊建物等から救出し、応急処置を施し、医療機関に搬送するなどの救助・救急活動を行うよう努めるものとする。	同意は誰がとる？	趣旨が判然としませんが、住民、自主防災組織等及び事務所に対し、「互助」の観点から協力を依頼しているものです。
32	応急－68 第12 避難所の開設・運営 1 避難所及び指定避難所の開設	（2）福祉避難所 囲み内	定員を入れる。不足した場合の定員は？	御意見につきましては、今後の防災行政のあり方を検討する際の参考とさせていただきます。